

Fund Information

販売用資料

2018年7月26日 日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (1年決算型) 愛称:グローバルMaaS(1年決算型)

設定来のパフォーマンスと テスラ社に関する報道について

本資料では、設定来のパフォーマンスおよび、当ファンドの組入上位銘柄であるテスラ社に関する報道について、当ファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からのコメントをもとにご紹介します。

基準価額の推移について

■ 当ファンドの設定来のパフォーマンスは、米中間の貿易摩擦激化懸念などを背景に、世界的に株式 市場が軟調に推移したことなどから、軟調に推移しました。

設定来の基準価額は軟調に推移



<基準価額> 9,619円

<純資産総額> 541億円

(2018年7月25日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

上記は、情報提供を目的として、モビリティ・サービスを取り巻く環境について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)/愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



足元のテスラ社の株価下落の背景について教えてください



MaaS担当アナリスト ターシャ氏 テスラ社が部品メーカーなどに価格引き下げを求めたことから、資金繰りに対する懸念が高まり、テスラ株は下落しました。

※テスラ社は当ファンドにおける組入上位銘柄です(2018年6月末現在)。

- 7月23日、将来のキャッシュフロー改善のため、 テスラ社は部品メーカーなど少数の取引先に対 して、長期にわたり価格を引き下げるよう要請したことを認めました。18年3月頃から「モデル3」 の生産台数目標未達に関する問題や、資金繰りについての報道が数多く出ていたこともあり、 市場では再び資金繰りに対する懸念が高まり、 テスラ株は20日から25日の間で約1.5%下落しました。
- 上記の懸念に対し、同社の最高経営責任者であるイーロン・マスク氏は、年内の資金調達を必要としておらず、市場が心配しているような短期的な資金不足の解消を目的とした施策ではないと述べました。

- さらに、今回の価格引き下げ要請は、まだ完了していない設備投資プロジェクトの費用に対してのものであり、部品メーカーなどの取引先との価格交渉の一環であるとしています。
- また、同社は18年4-6月期の最終週に、量産型 EV(電気自動車)である「モデル3」の生産台数 目標を達成したことで今後の生産計画への自信を深めており、部品会社への交渉力を強めているとの見方もあります。
- 今後の動向については注視する必要があるものの、本件に関してはコストダウンに対する企業努力であり、短期的な資金繰りの改善ではなく、長期的なキャッシュフローの改善を狙った施策であるとみています。

※上記は資料作成時点で明らかになっている情報をもとにしています。

ご参考:テスラ社の株価の推移



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、モビリティ・サービスを取り巻く環境について、アーク社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)/愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

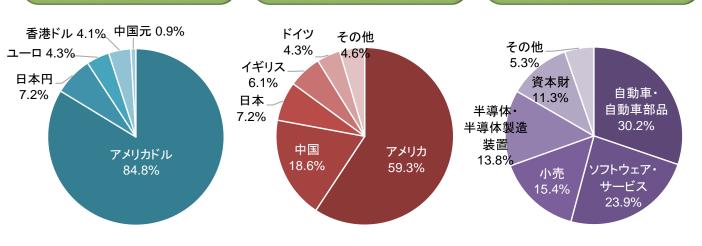


ポートフォリオの概要(2018年6月末現在)

通貨別比率

国·地域別比率

業種別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:40銘柄)

	銘 柄 名	通 貨	国∙地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・ 自動車部品	9.6%
2	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	ソフトウェア・ サービス	8.5%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	アメリカ	小売	7.8%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・ サービス	6.3%
5	APTIV PLC	アメリカドル	イギリス	自動車・ 自動車部品	6.1%
6	NVIDIA CORP	アメリカドル	アメリカ	半導体• 半導体製造装置	5.9%
7	JD.COM INC-ADR	アメリカドル	中国	小売	4.8%
8	AEROVIRONMENT INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.0%
9	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ ハードウェア	3.2%
10	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.2%

[※]上記の各数値はマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。 四捨五入等の関係で、合計が100%とならない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

^{※「}組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。



お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、 投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の 皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

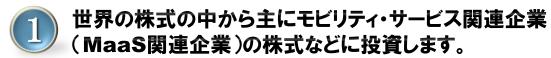
【 価格変動リスク 】【 流動性リスク 】【 信用リスク 】【 為替変動リスク 】【 カントリー・リスク 】

- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)/愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の 対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払 いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ファンドの特色



- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3)年1回、決算を行ないます。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を 変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様に「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)/愛称:グローバルMaaS(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



お申込メモ

商品分類	追加型投信/内外/株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に 該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金の お支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。



手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
くお申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数について は、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

CHARACTER STORY CONTRACTOR OF STORY CONTRACTOR					
信託報酬 純資産総額に対して <u>年率1.89%(税抜1.75%)</u> を乗じて得た額					
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。				

[※]当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて 異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
		登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	0			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	0		0	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	0			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	0			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	0			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	0			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	0			

(50音順、資料作成日現在)